

扶養理由書 (記入例)

所属所名				組合員氏名				
所属所コード				組合員番号				
福利小学校				福利太郎				
4	0	A	9	9	7	9	9	9

◆ この様式は、特別認定を受けようとする場合に提出すること。
提出の際は、様式の右上に電算用ゴム印を押印すること。

I 認定対象者	氏名 (続柄)	福利孝子 (母)	生年月日	昭和 平成 令和 29年1月21日 (67歳)	性別	男 女
	居住状況	同居 別居	(別居の場合は右欄Vも記入)			

III 組合員と同居する家族	氏名	続柄	年齢	職業	公立学校共済組合員である場合には○	組合員本人の被扶養者である場合には○	収入見込み額 (年額)	組合員番号
	福利太郎	本人 (組合員)	40	教員	○		円	
	福利花子	配偶者 (有) (無)	38	教員	○		円	123456
	福利一郎	長男	15	学生		○	円	
	福利みどり	長女	13	学生		○	円	

II 扶養理由・実態	◆ 扶養の実態、扶養の理由を具体的に記入してください。 ◆ 通常の扶養義務者が他にいる場合には、その者が扶養できない理由を具体的に記入してください。 (※)
	母は、年金収入のみであり、収入額が少ないため。通常の扶養義務者である父も年金収入のみのため、私が母の生活費として、毎月75,000円を送金している。

IV 通常の扶養義務者	◆ 組合員本人以外に通常の扶養義務者がいる場合、その者について記入してください。通常の扶養義務者についてIII、Vに記入している場合は、記入不要です。							
	氏名	続柄	年齢	職業	公立学校共済組合員である場合には○	組合員本人の被扶養者である場合には○	収入見込み額 (年額)	摘要
	認定対象者との居住状況	同居・別居	別居の場合、送金額 (年額) を記入				円 (C)	

II 職収	◆ 今後、該当することが見込まれる項目すべてに○をしてください。
	業：無・有 (具体的に記入) 入：無・有 (詳細を以下に記入してください)

収入等の種別	有無	「有」の場合の種類	金額 (年額)
公的年金	有	老齢又は退職年金・遺族年金・障害年金・その他 ()	900,000
私的年金	有	名称 () (注) 個人型確定拠出年金 (iDeCo)、個人年金、財形年金等	600,000
給与収入	有	(注) 原則として給与等に	
事業所得等	有	(注) 原則として確定申告	
その他	有		
年間収入等見込み額 (A)			1,500,000

収入「有」の場合は、以下のすべての所得の有無に○をつけてください。

II 今後の収入等の状況	◆ 認定対象者に対する組合員及び他の送金者の送金額等				
	氏名	続柄	送金額 (年額)	送金方法 (○で囲んでください。)	送金の開始日
	福利太郎	本人 (組合員)	900,000 円 (B)	口座振り込み 現金書留 手渡し その他 ()	29年12月21日
	組合員本人以外の送金者の状況 (有・無)				
	氏名	続柄	年齢	収入額 (年額)	認定対象者に対する生活費負担額 (D)
	福利健一	父	70	1,900,000 円	200,000 円

有無について○をつけてください。

令和3年1月～令和3年3月分の通帳の写し (名義部分を含む) を添付してください。送金部分にはマーカーで印をつけてください。

受給しているすべての年金改定通知書 (最新) 及び所得証明書を添付してください。
給与及び年金以外に収入があり、確定申告をしている場合は、年金改定通知書、確定申告書及び損益計算書 (収支内訳書) を添付してください。

※送金の事実が確認できる書類とは、預金通帳の写し (原則被扶養者名義のもの)、現金書留の控え等です。

公立学校共済組合埼玉支部長 様

扶養の事実について上記のとおり申告します。
なお、被扶養者としての要件を欠くこととなった場合には、速やかに申告します。

令和 3 年 4 月 1 日 住所 さいたま市浦和区高砂△-□-○
申請者 氏名 福利太郎

受給しているすべての年金改定通知書 (最新) 及び所得証明書を添付してください。
給与及び年金以外に収入があり、確定申告をしている場合は、年金改定通知書、確定申告書及び損益計算書 (収支内訳書) を添付してください。

例: $(1,500,000 + 1,900,000) \times 1/2 = 1,700,000$
母の年間収入 父の年間収入
 $\times 1/2 = 1,500,000 = 200,000$
この例によらない場合は、実際の金額を記入してください。

扶養理由書 (記入例)

所属所名	組合員氏名
所属所コード	組合員番号
福利小学校	埼玉和夫
4 0 A 9 9 8 9 9 9 9	

◆ この様式は、特別認定を受けようとする場合に提出すること。
提出の際は、様式の右上に電算用ゴム印を押印すること。

I 認定対象者	氏名 (続柄)	埼玉和也 (長男)	生年月日	昭和 平成 令和 9年12月21日 (23歳)	性別	男 女
	居住状況	同居・別居 (別居の場合は右欄Vも記入)				

配偶者欄が空欄の場合、IVに記入が必要となることがあります。

III 組合員と同居者	氏名	続柄	年齢	職業	公立学校共済組合員である場合は○	組合員本人の被扶養者である場合は○	収入見込み額 (年額)	組合員番号
	埼玉和夫	本人 (組合員)	51	教員	○		7,800,000 円	
	埼玉好子	配偶者 (有)	48	会社員			7,400,000 円	
	埼玉和也	長男	23	学生		○	960,000 円	

※通常の扶養義務者(この場合、組合員及び配偶者)の収入比較の書類を添付してください。
組合員:源泉徴収票
配偶者:(給与所得のみの場合)所得証明書、(確定申告をしている場合)確定申告書及び損益計算書等の写し
※配偶者が、公立学校共済組合の組合員である場合又は組合員の被扶養者である場合は収入比較は必要ありません。

扶養理由・実態

◆ 扶養の実態、扶養の理由を具体的に記入してください。
◆ 通常の扶養義務者が他にいる場合には、その者が扶養できない理由を具体的に記入してください。(※)

長男は、アルバイト収入のみであり、収入額が少ない。通常の扶養義務者である配偶者よりも私の方が収入が多いため、私が長男の生活費を負担している。

※ 通常の扶養義務者とは、社会通念上、扶養第一義務を負うと考えられる者。又は、共同扶養における他の扶養義務者。

IV
通常の扶養義務者

◆ 組合員本人以外に通常の扶養義務者がいる場合、その者について記入してください。通常の扶養義務者についてIII、Vに記入している場合は、記入不要です。

氏名	続柄	年齢	職業	公立学校共済組合員である場合は○	組合員本人の被扶養者である場合は○	収入見込み額 (年額)	摘要
認定対象者との同居・別居							別居の場合、送金額 円(C)

※通常の扶養義務者が、III及びV以外にいる場合、IVに記入してください。
例えば、子の特別認定において、配偶者と離別し別居している場合は、その者について記入してください。
その者から子に対して送金をしている場合は収入比較が必要になることがあります。
※その者が、公立学校共済組合の組合員である場合又は組合員の被扶養者である場合は収入比較は必要ありません。

II
職収

◆ 今後、該当することが見込まれる項目すべてに○をしてください。
業: 無・有 (具体的に記入 アルバイト)
入: 無・有 (詳細)

収入「有」の場合は、以下のすべての所得の有無に○をつけてください。

収入等の種別	有無	金額 (円)
公的年金	有(無) 老齢又は退 ・その他 ()	0
私的年金	有(無) 名称 ()	0
(注) 個人型確定拠出年金 (iDeCo)、個人年金、財形年金等		
給与収入	有(無)	960,000
(注) 原則として給与等に関する証明書及び所得証明書が必要となります。		
事業所得等	有(無) 商業・工業・農業・漁業 ・その他 ()	
(注) 原則として確定申告書及び損益計算書(収支内訳書)の写しが必要となります。		
その他	有(無) 株等・利子・不動産・傷病手当金 ・その他 ()	0
年間収入等見込み額 (A)		960,000

V
別居

◆ 収入額は今後1年間の見込額を記入してください。また、給与等に関する証明書及び所得証明書を添付してください。

氏名	続柄	送金額 (年額)	送金方法 (○で囲んでください。)	組合員本人については、送金の事実が確認できる書類 (※)の添付が必要です。(原則、過去3か月間)
		円(C)	口座振り込み 現金書留 手渡し その他 ()	
		円(C)	口座振り込み 現金書留 手渡し その他 ()	

公立学校共済組合埼玉支部長 様

扶養の事実について上記のとおり申告します。
なお、被扶養者としての要件を欠くこととなった場合には、速やかに申告します。

令和 3 年 4 月 1 日 住所 さいたま市浦和区高砂△-□-○
申請者 氏名 埼玉和夫

VI
送金事項

◆ 別居先の家族構成 (同居者 有・無)

※送金の事実が確認できる書類とは、預金通帳の写し(原則被扶養者名義のもの)、現金書留の控え等です。

氏名	続柄	年齢	収入額 (年額)	認定対象者に対する生活費負担額 (D)
			円	円
			円	円
			円	円

事務局 処理欄

認定対象者の収入 (A)	組合員の送金額 (B)	組合員以外の者の送金額 (C)の計	生活費負担額 (D)	総収入額 (左の計)	総収入の1/3	認定の可否